

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		市有財産管理事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2719	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市財産規則他				
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		公用又は公共用に利用されなくなった土地（普通財産）の処分及び市で所有、管理する建物等、市有財産の維持管理を行う。処分では年1～2回公売または入札により売払いを行い、そのほかの土地は隣地所有者等売払希望者に随時売払いを行っている。管理では除草、樹木の剪定伐採業務委託、消防用設備保守点検業務委託、建物、自動車損害共済への加入等を行っている。また、市民総合賠償保険へ加入し、万一の事故に備えている。								
目的 ※何のために		市有財産の適正で効率的な維持管理及び経費削減のため								
対象 ※誰・何を対象に		市が管理する建物・自動車・普通財産の土地								
手段 ※どのように		保険加入や市有地における除草、樹木の剪定伐採等の業務委託、普通財産の貸付、売払い等を行う。								
成果 ※何を求めるか		市有財産の適正な管理、市有財産管理にかかる市財政の負担減少を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	普通財産処分事務費	20,429,555
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	普通財産管理事務費	24,786,622
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	建物・自動車等保険料	12,720,618
本事業の 主な業務		・普通財産管理（除草、樹木剪定、消防用設備保守点検等業務委託）					・普通財産（土地・家屋）の貸付			
		・財産台帳整備					・共済保険新規委託、解約			
		・修景物等寄付の調整					・公有財産の取得			
		・土地の寄付手続					・公有財産（普通財産市有地）処分（売払地調査、測量）			
		・公有財産（土地）の境界確定（道路・水路等を除く）					・市有地公売			
		・行政財産の使用許可の調整					・市有地入札			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	101,192,000	37,827,000	45,100,000	40,867,000	60,179,000	46,642,000
	決算額	97,689,935	32,963,950	39,580,952	37,535,892	57,936,795	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	89,542,937	26,750,723	38,375,000	37,535,892	45,070,000
人件費	一般財源	8,146,998	6,213,227	1,205,952	0	0	1,572,000
	従事職員数（人）	1.70	2.85	2.55	2.55	2.55	2.35
	人件費相当試算※	13,224,300	22,178,700	20,667,750	20,746,800	19,792,884	19,108,668
総事業費試算		110,914,235	55,142,650	60,248,702	58,282,692	77,729,679	65,750,668

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	普通財産面積		目標値	千㎡						
			実績値		291.2	296.5	291.8	301.2	318.7	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無、財産の移管等によるため、目標値の設定はできない。/財産に関する調書							
	実績値の算出式									
活動指標 2	市有地公売・入札選定件数		目標値	件	14	16	10	11	19	16
			実績値		16	11	11	7	19	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公売・入札可能状況にある物件の数 / 前年度に公売・入札土地を選定							
	実績値の算出式									
成果指標 1	普通財産における事故（苦情）対応率		目標値	%	100	100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事故（苦情）は全て対応することを目標準とする。 / 対応実施件数/対応すべき件数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	売払い面積（公売・入札による売払を含む）		目標値	千㎡						
			実績値		6.45	2.95	2.97	1.39	1.59	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない / 普通財産の売払い面積							
	実績値の算出式									
成果指標 3	市有地売払い収入額		目標値	万円						
			実績値		17508.5	4964.59	5326.93	1624.08	3307.74	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない / 土地売払収入							
	実績値の算出式									
成果指標 4	市有地売却の費用対効果		目標値	千円						
			実績値		0	0	0	14263	30764	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない / 歳出削減額ーコスト＋歳入増加額							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	7件の市有地を選定、入札し、1件が落札された。落札されなかった6件を含め、12件を対象に先着順売払いを実施した結果、1件売却した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	入札及び先着順による売却のほか、廃止道水路等を10件売却した。売払い面積は前年度より増加した。
			評価者 管財係長 柴崎 泰洋

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	公用車の売却にあたり、インターネットの官公庁オークションを活用した。また、先着順による市有地の売却では、売却用の公共不動産をPRするサイトに物件情報を掲載し、広く周知を図った。先着順で1件が売却に至り、除草業務委託料も削減できた。
			評価者 管財係長 柴崎 泰洋

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	今年度から利用する新たな官公庁オークションの効果を検証し、有用性が実証できたら主要な売却方法として活用していく。また、不動産をPRするサイトに物件を掲載し、広く周知を図る。
達成状況及び その効果	公用車については、今年度から新たな官公庁オークションを利用し、予定価格の約2.5倍で売却できた。有用な売却方法として今後も活用していく。 土地については、PRサイトに掲載した先着順物件1件が売却に至った。このサイトについては、他自治体も様々な物件を掲載しており、閲覧者も多数見込まれるため、売却市有地をPRする効果があるものとして、今後も物件を掲載していく。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市有財産管理事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2719
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		売払い対象件数及び売払い面積は、昨年度実績よりも増加した。引き続き、普通財産の貸付及び不要財産の売払いを行っていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	公共施設改革推進室長 荻塚 貴光				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

